

地域経営に係る基礎データ分析

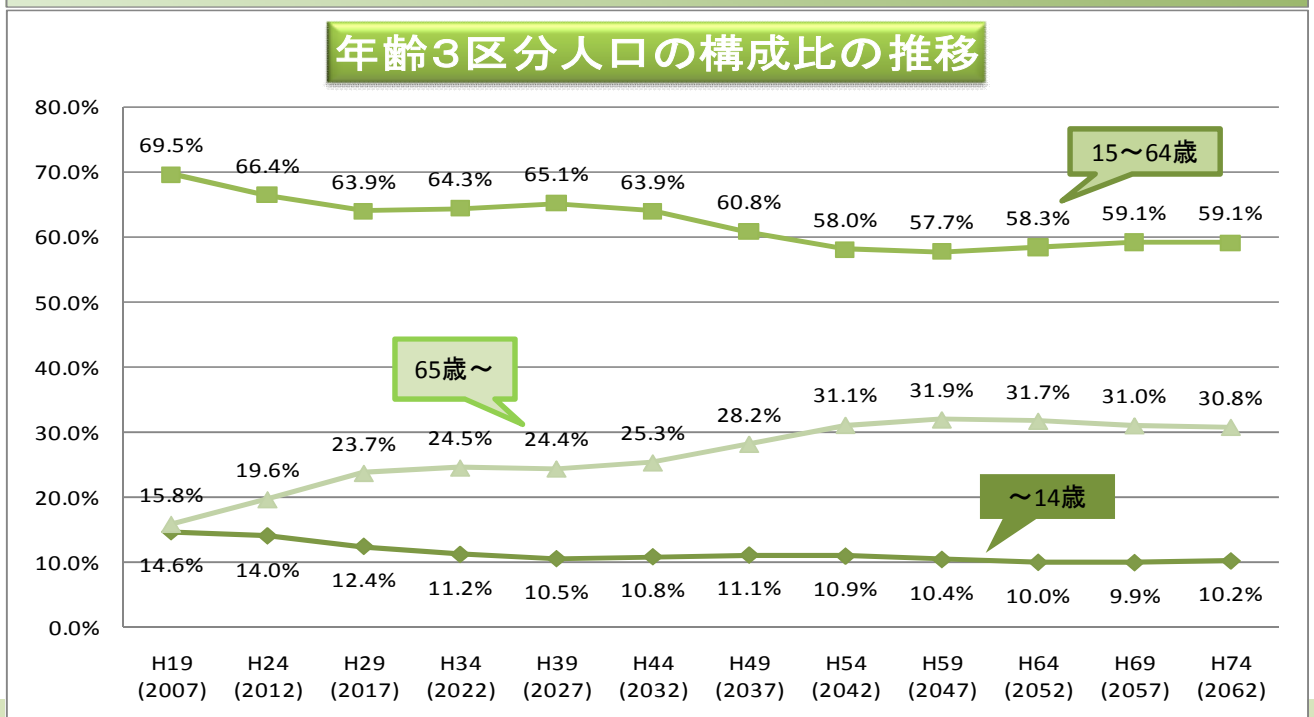
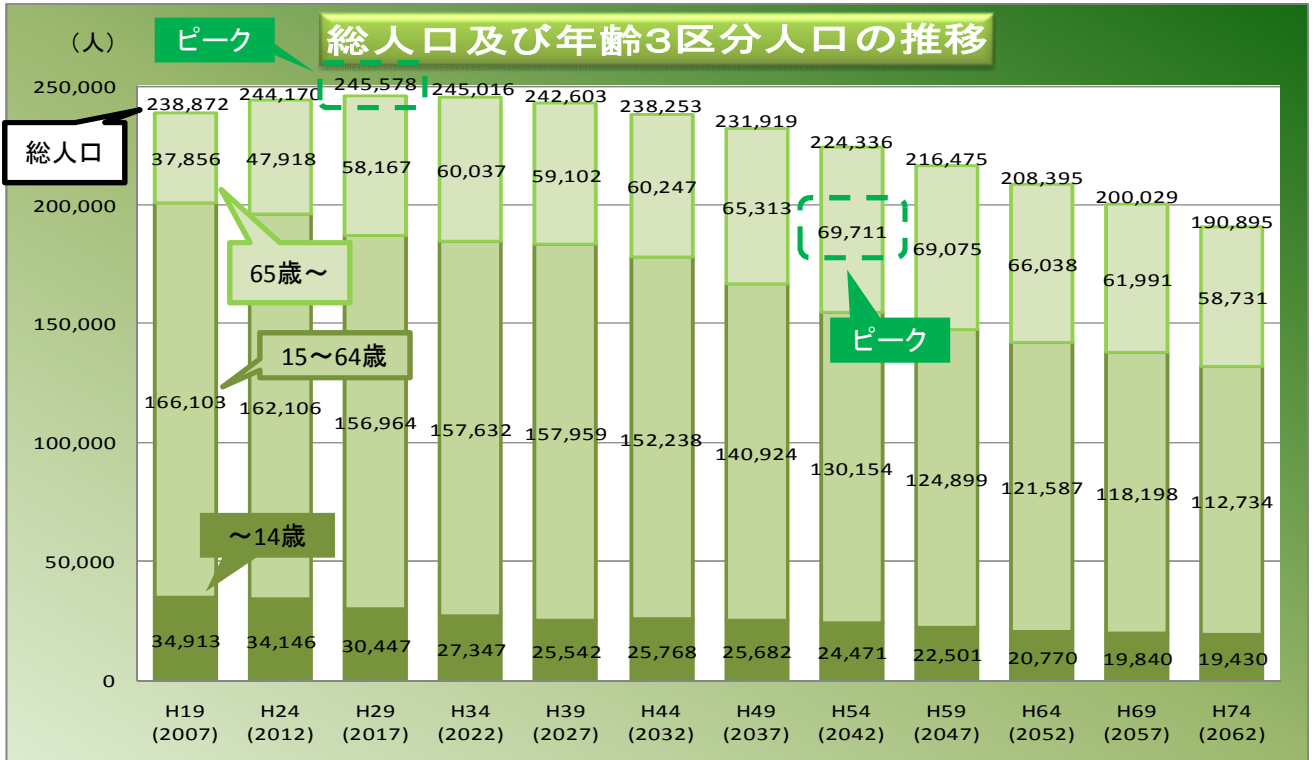
～草加市の将来人口・世帯数推計・転出入編～



2012年8月

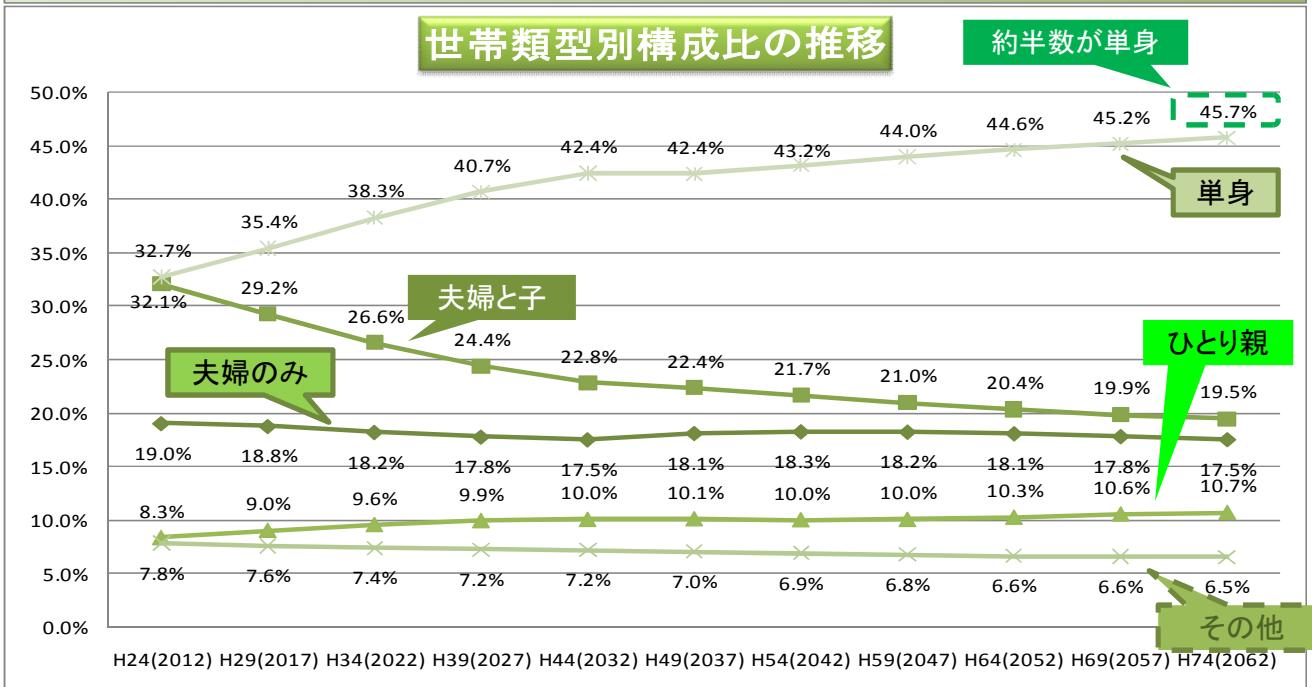
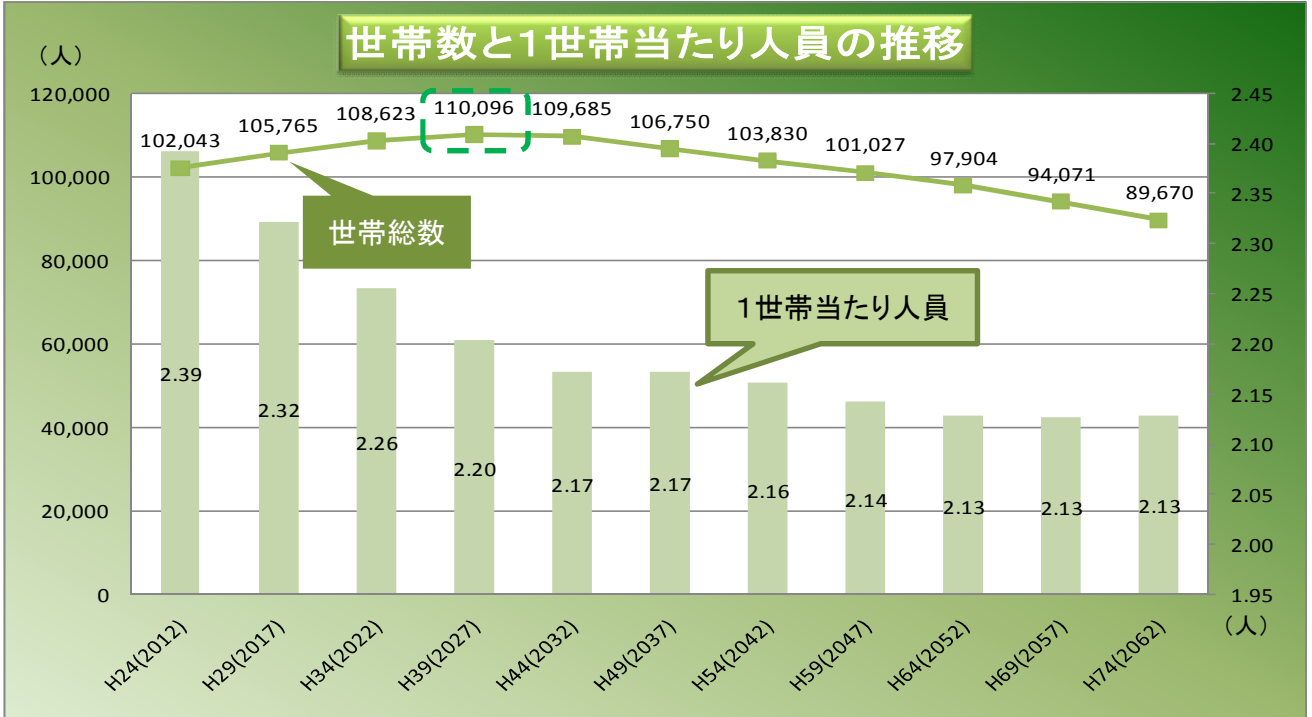
1 将来推計人口（2017年～2062年）

- ▶人口集団の移動、出生・死亡を的確に反映する**コーホート要因法**により推計
- ▶人口は2017年をピークに減少に転じ、50年後の**2062年には約19万人**に。
- ▶生産年齢人口と年少人口が減少する一方で、**高齢者人口は2042年まで増加し続ける**。また、高齢者の構成比はその後増加し、**2047年には高齢化率が31.9%に達する**。



2 将来世帯数推計（2017年～2062年）

- ▶人口に対する世帯主数の率を将来人口に乗じる**世帯主率法により算定**
- ▶人口が2017以降減少するのに対し、**世帯数は2027年まで増加する。**
- ▶核家族の高齢化等の影響で単身世帯化が進行し、**2062年には45.7%の世帯（およそ半分の世帯）が単身世帯**となる。また、1世帯当たり人員が引き続き減少を続け、2012年で2.39人だったものが、**2052年には2.13人**まで減少する。

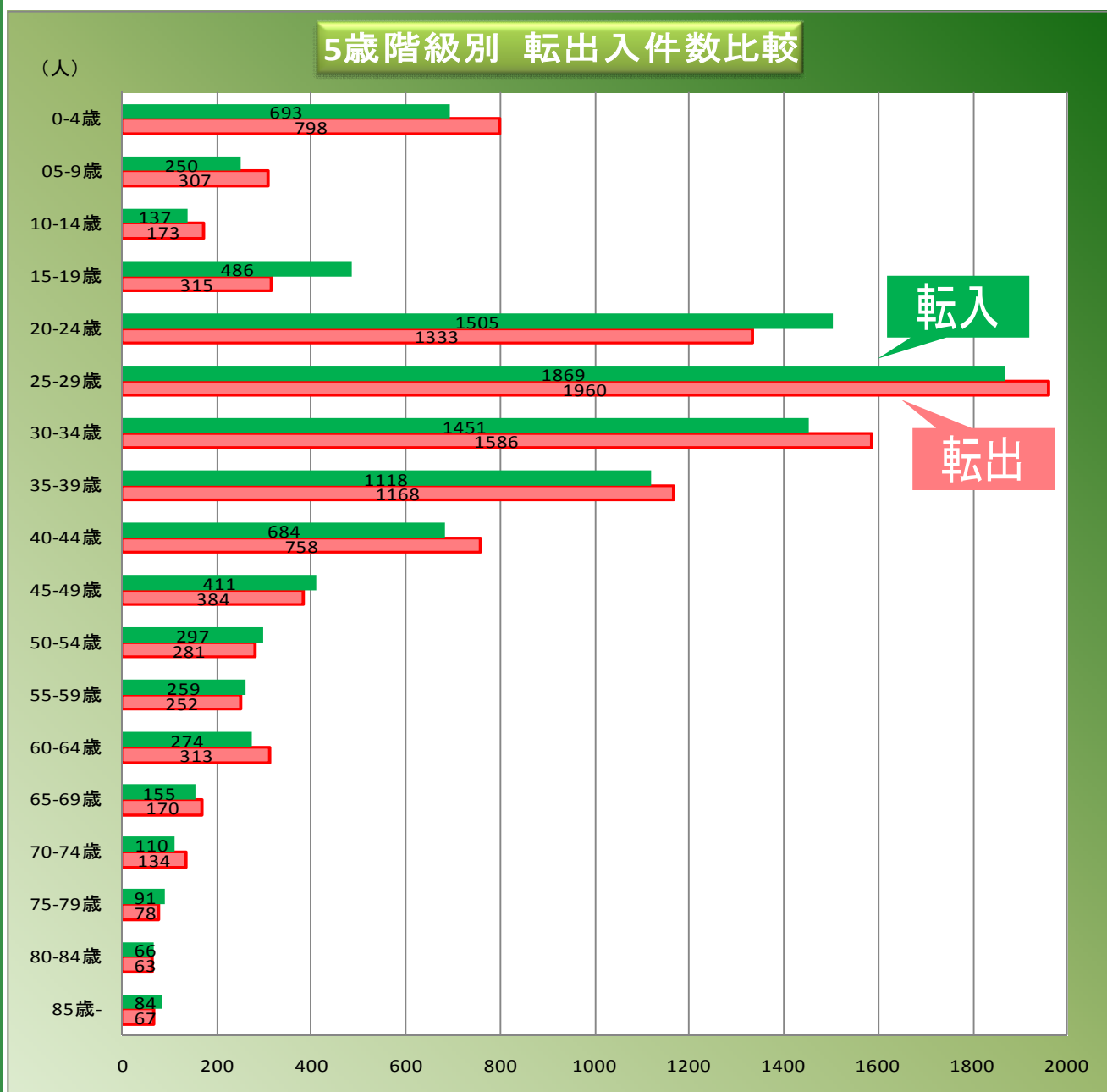


3 転出入の実態（2011年度）

▶近年では、やや転入超過の状況が続いているが、年々、異動そのものが減少してきており、**転出入はそれぞれ毎年度1万件程度で均衡**している。

▶異動が比較的多い15-24歳の**学生や新社会人を含む年代は転入超過**となる傾向（越谷市以外）、**25歳-44歳の年代は転出超過**となる傾向（足立区・川口市以外）が見受けられる。なお、14歳以下の年代は、25-39歳の動向に比例しているが、0-4歳の年代（就学前）の割合が高い（義務教育期間中の異動を避ける傾向）。

▶対県内・東京都の異動で6割強を占めている。**越谷市が転出先、足立区が転入元として最多**で、**対越谷市は転出超過、対足立区は転入超過**となっている。



人口減少・転出超過の懸念・世帯減少

人口減少社会

24.4万人 (2012年) → 19.1万人 (2062年)

生産年齢人口割合の減少

66.4% (2012年) → 57.6% (2042年)

超高齢社会 (高齢化率の増加)

19.6% (2012年) → 31.9% (2047年)

単身世帯化 (単身世帯割合の増加)

32.7% (2012年) → 45.7% (2062年)

単身高齢者割合の増加

16.1% (2012年) → 28.0% (2062年)

1世帯当たり人員の減少

2.39人 (2012年) → 2.13人 (2052年以降)

住宅購入世代の人口流出

25-44歳年代の転出超過

これらが将来の市民、地域の社会や経済、市政にどのような影響を与えるかを予測して、**“今”**から対策を検討する必要がある。

地域経営に係る基礎データ分析

～草加市の将来人口・世帯推移推計・転出入編～

発行日：平成24年8月

発行者：草加市地域経営室

〒340-8550 草加市高砂一丁目1番1号

TEL048-922-0527（地域経営室直通）

FAX048-922-3406

e-mail：chiikikeiei@city.soka.saitama.jp